

2009 年を展望するポイント

「 アジア石炭市場を巡る動き 」

石炭グループリーダー 研究主幹 佐川 篤男

2007 年以降上昇傾向にあった一般炭スポット価格は、2008 年初めの豪州 QLD 州での豪雨による生産障害と中国中南部の豪雪で輸出が一時停止したため、1 月初めの 90 ドル/トン後半から 3 月初めに 140 ドルまで急騰した。その後、一般炭価格は 120 ドルまで下がったが、夏の需要期に向けて再び上昇し、7 月初めには 195 ドルまで急騰した（同時期に原油価格も急騰したため、熱量等価では原油の約 1/4 の水準）。

このような中、わが国の一般炭長期契約の価格改定が 4 月に 125 ドル/トンと、2007 年度の約 2.5 倍で妥結した。原料炭も同様に 2007 年からの需給逼迫を背景に、2008 年の高品位の原料炭価格は、当初 150 ドル程度で決まるのではと言われていたが、豪州 QLD 州での豪雨による生産設備への被害は甚大で、最終的には 2007 年の 3 倍以上の 300 ドルで決着した。

しかし、一般炭スポット価格は、7 月以降下落に転じ、12 月の一般炭スポット価格は 70 ドル台後半で推移している。この価格下落傾向は原油価格の動きと似ており、金融危機がエネルギー需要に影を落とし始め、一般炭の消費量にも影響が出始めているためである。例年であれば、一般炭スポット価格は 11 月、12 月が上昇傾向を示す時期であるが、石炭需給が緩和していることなどから、12 月中旬に入っても上昇傾向が見られなかった。なお、原料炭については、鉄鋼生産の落ち込みから需要が減少している。一方、供給面では、2008 年上半年期までの好調な石炭需要と価格高騰により、豪州、インドネシア、カナダなど石炭輸出国では既存炭鉱の拡張や新規炭鉱開発が進められ、豪州ではインフラ整備も合わせて進められており、2009 年以降も多くの一般炭および原料炭炭鉱が立ち上がる計画である。

これらの状況から 2009 年のアジアの石炭市場では、一般炭は伸び率が大幅に低下、また原料炭は需要が減少する可能性が高い一方で、供給力は拡大すると見込まれる。2009 年の石炭需給は供給に余裕が見込まれるため、売手市場から買手市場に移行すると考えられる。ただし、2008 年夏以降の金融危機とそれによる経済成長の減速、低迷による石炭需要減少の影響で、炭鉱開発と石炭輸送インフラ整備・開発が遅れることが懸念される。経済危機の影響で石炭需要は一時的に減少しても、中長期的にはアジアを中心に増加するのが間違いないからである。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp